

「敵失」解散で自民 20-30 減に留まる

抜き打ち解散、政権基盤強化とアベノミクス再起動

2017/9/22

安倍首相は 28 日召集の臨時国会冒頭で解散し、衆院選を「10 月 10 日公示・22 日投開票」とする日程を固めた。「選挙は買い」との格言通り週明け 19 日の日経平均は買いが先行し一時上げ幅を 400 円超に広げた。アベノミクス再起動と黒田総裁再任による異次元緩和の長期化思惑を背景に円安・株高が進みそうだ。

民進党「敵失」で腹固めた「抜き打ち解散」

ある有力政界筋は「山尾スキャンダルと離党者が相次ぐ民進党の『敵失』を突いて 9 月上旬に安倍首相は抜き打ち解散の腹を固めた。現有勢力からの自民議席減少は避けられないが、それでも 20-30 議席減に留まり、政権基盤の強化が図られよう」と打ち明ける。

民進党の前原誠司代表が新体制の静清さをアピールすべく当選 2 回 43 歳の東大卒の才媛、山尾志桜里元政調会長を幹事長に一旦は内定したが、党内の反発を受け断念した。その上、9 月 7 日発売の「週刊文春」で既婚男性との交際疑惑が報じられて山尾女史は離党、すでに細野豪志氏など離党者が絶えない民進党の「敵失」を突いた安倍首相の「抜き打ち解散」という。

そもそも、通常国会の冒頭解散説は首相の頭の片隅にはあったが、現実的な選択肢ではなかった。むしろ、北朝鮮のミサイル発射の挑発行為が相次ぎ、7 月東京都議会選での自民大敗以降、グローバルな不確実性の高まりと安倍政権の求心力低下を嫌気し、海外投資家は 8 月第 1 週以来、6 週連続で 8520 億円もの日本株を売り越してきた。とても解散どころではなかった。

特に、今年前半まで日本株を少額ながらも買い越していた海外投資家が売り越しに転じたのは 7 月都議選での大敗を契機とした安倍政権の求心力低下であった。7 月以降から海外投資家の売り越しが続く、加えて国内投資家も円高とアベノミクス失速に売り越しに転じ 8 月時点で 2 兆 3000 億円に達していた。

しかも、「経済政策、外交、法務で 3 つのサブライズ政策を打ち上げるも内閣支持率 50% 台回復が図れない場合、憲法改正に道筋をつけて来年 9 月の総裁選に出馬せず「安倍後継」（岸田禅譲）で 3 期に挑まず 2 期で退任する可能性」（同政界筋）さえ浮上していた。

退任説の根拠は、「読売新聞」と早稲田大学「現代政治経済研究所」共同の全国世論調査（7 月 3 日・8 月 7 日実施）にあった。同調査結果の特筆すべき点は、1) 首相には自民党総裁任期（来年 9 月）まで

続けてほしい、すぐに退陣してほしい、を含め計 64%（安倍首相の 3 選望まず）、2) 若年世代は自民党と日本維新の会を「リベラル」、民進、公明、共産党を「保守」と見なし「改革志向」が強い、3) 首相への「感情温度」は「親安倍」35% に対し「反安倍」37% が上回った一等である。

つまり、安倍首相は 2012 年に返り咲いた当時は「改革派」に見えたが、今や守勢に回る「守旧派」のイメージが強まった一等で 3 期への意欲を失いつつあった。

ところが、「安倍首相の運気は未だ衰えていなかった」（同政界筋）。思わぬ山尾スキャンダルという野党「敵失」が現出し、そこを突いた「抜き打ち解散」で政局の主導権を取り戻す好機が到来したからだ。

しかも、北朝鮮がミサイル発射や水爆実験で米国や日本を挑発する度に安倍内閣が文字通り分秒の差で迅速に国民にメッセージを送ったことで支持率が徐々に回復していた。実際、各社世論調査の内閣支持率が 7 月に比べ 8 月には平均 4 割に回復を示した。

むしろ、「安倍首相の早期解散は、憲法改正を最重要課題から外し、長期政権維持という現実論の優先を意味する」（同政界筋）。現在与党は、衆議院定数 475 に対し自民 286、公明 35（衆議院の定数は 475 から 465 に削減される）と衆参両院で 3 分の 2 を維持している。

だが、「敵失」を突いた早期解散であれ 10 月 22 日の総選挙で自民の議席減少は避けられず、憲法改正に必要な 3 分の 2 は維持できない。だが、「過半数が維持できれば政権の継続と政権基盤の強化は図れる」（同政界筋）。

実際、前回から 3 年以内の総選挙は与党の常勝ケースが多く今回も与党が勝てば政権基盤が強化され内閣支持率の常勝に求心力が回復しポリティカルキャピタル（政治資本）が増える。

「解散・総選挙＝株高」という過去の経験則

一方、ある政界筋は「そもそも消費税 10% と使途を教育無償化は、読売新聞 9 月 18 日付長官のスクープだが、完全に裏を取ったものでなく、他紙に抜かれまいと勇み足的に見切り発車したアドバルーン記事。これを日経新聞が 19 日朝刊でキャリーしたものだからもはや安倍官邸にとって『戻れぬ河』となってしまった」と打ち明ける。

事実、読売新聞（9 月 18 日付）朝刊は一面トップ記事で「衆院選 来月 22 日、首相 28 日解散へ消費税 10% 使途変更問う」と掲げた。つまり、19 年 10 月に予定される 8% から 10% への消費税引上げは解

散前倒しにより、予定通り実施される可能性が高まった。

むしろ、教育無償化には野党も反対しつらく、少子化対策は国民の将来不安の軽減に寄与する。財源不足が問題視されるが、国債発行による教育無償化が進んでも、長期金利の上昇圧力を日銀の異次元緩和（長期金利ベッグ制）の長期化で相殺できる。

何より、早期解散・10月22日総選挙により安倍政権の政権基盤の強化及び「アベノミクス再起動」が期待される。元来、通常国会の経済政策の目玉は、働き方改革関連法案8本、統合型リゾート法案だったが、これらの重要法案は12月通常国会へ先送りされ、実施がそれぞれ遅延するが、より法案は成立しやすくなる。

しかも、19年10月の消費税引上げという難題が社会保障改革の支柱「教育無償化（幼児・高等教育）」へ舵を切り「経済の安倍」の面目躍如となり得る。

なお、過去の選挙期間中の株高としては2009年7月の+9.1%、2012年11月の+7.9%など総選挙＝株高というイメージが強い。特に、2009年は民主党が勝利して政権交代が実現し構造改革期待を先取りして上昇、12年は自民党の安倍総裁が唱える金融緩和主導の「アベノミクス」への期待を先取りして株価

【安倍内閣支持率】

	7月	8月	変化率
NHK	35.00%	39.00%	4.00%
共同通信	35.80%	44.40%	8.60%
読売新聞	36.00%	42.00%	6.00%
朝日新聞	33.00%	35.00%	2.00%
日経新聞	39.00%	46.00%	9.00%
時事通信	29.90%	36.60%	6.70%
毎日新聞	26.00%	35.00%	9.00%
7社平均	33.50%	39.70%	6.20%



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。

は上昇した。

さらに、第2次安倍政権以降、特に異次元緩和による資産効果を重視したポリシーミックスが奏功して総選挙の度に株価は堅調裡に推移した。日経平均は週明け19日、解散・総選挙観測で「総選挙＝株高」という過去の経験則から買いが先行し節目の2万円を上回った。

18日までの米長期金利の上昇や為替の円安が日本株への買いを誘ったが、連休中に急浮上した衆院解散・総選挙の実施も相場を押し上げた。

1990年以降に解散・総選挙は9回あったが、うち03年10月を除く8回で解散した日から投票開票日直前までに日経平均は上昇している。

もっとも、選挙までの政治空白や予定通りの消費増税の観測が今後の株価の重荷になりかねないとの懸念もくすぶる。

問題は、安倍首相が帰国後の会見で19年の消費増税による景気減速への対抗策としてどのような経済対策を吐露するかが、いずれにせよ異次元緩和の長期化は避けられない。

ドル/円ではドル高・円安が再点火されてきたが、異次元緩和の長期化を織り込んだ動きに他ならない。